

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成31年2月1日（金） 9：28～9：37

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

石田真敏 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

山下貴司 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

柴山昌彦 国務大臣（文部科学大臣）

根本匠 国務大臣（厚生労働大臣）

吉川貴盛 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

原田義昭 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

岩屋毅 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

渡辺博道 国務大臣（復興大臣）

山本順三 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

宮腰光寛 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

平井卓也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

片山さつき 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

櫻田義孝 国務大臣

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 1件

○法律案 1件

○人事 2件

○配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：法律案について、御決定をお願いいたします。「警察法の一部改正法案」は、警察運営の効率化を図るため、警察庁警備局に警備運用部を設置する等の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、厚生労働省人事といたしまして、政策統括官大西康之に大臣官房付を命ずることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、浅野信二郎外 2 1 8 名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「中長期の経済財政に関する試算」があります。本件につきましては、後程、茂木大臣から御発言があります。

次に、「労働力調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日米相互防衛援助協定に基づく資金の提供に関する書簡」を米国との間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、在日米国相互防衛援助事務所の行政事務費等として、平成30年度に提供する金額を約1億2,400万円とすることについて取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず茂木大臣。

○茂木国務大臣：「中長期の経済財政に関する試算」をお手元に配布しております。

まず、今後の経済成長率については、消費税率引上げに伴う臨時・特別の措置等の効果もあり、2021年度にかけて実質成長率は1%台半ば、2020年代前半には実質2%、名目3%を上回る成長を実現し、2020年頃名目GDPは600兆円程度になると試算しています。

プライマリーバランスについては、来年度予算における歳出改革等を織り込んだことにより、前回試算よりも1年早く、2026年度に黒字化する試算となっています。ただし、この試算には、2020年度以降の歳出改革を織り込んでいないことに御留意していただきたいと思えます。

今後とも、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針のもと、経済・財政一体改革に着実に取り組み、2025年度のプライマリーバランス黒字化、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指してまいります。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○石田国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。12月の就業者数は6,656万人と、1年前に比べ114万人の増加、完全失業者数は159万人と、1年前に比べ15万人の減少となりました。季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は45万人の減少、完全失業者数

は6万人の減少となりました。完全失業率は2.4%と、前月に比べ0.1ポイントの低下となり、約25年ぶりの低い水準で推移していることなどから、雇用情勢は着実に改善しています。なお、平成30年平均の就業者数は6,664万人と、比較可能な昭和28年以降で過去最多となり、完全失業率は2.4%と、平成4年以来、26年ぶりの低い水準となりました。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○根本国務大臣：平成30年12月の有効求人倍率は、季節調整値で1.63倍と、前月と同水準となりました。また、正社員有効求人倍率は1.15倍と、前月を0.02ポイント上回りました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移しています。

今後とも、働き方改革の実現に向けた取組等を着実に推進していきます。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。



件 名 外 案 件

〔平成31年〕  
〔2月1日〕 (金)

◎一般案件

資 料  
な し

- 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定第7条及び附属書Gに基づく資金の提供に関する書簡の交換について (決定) (外務省)

〔○署名あり ☆署名なし〕